



## 2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー

上場取引所 東

コード番号 4767 URL https://tow.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 秋本 道弘

問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 舛森 丈人 (TEL) 03-5777-1888

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	3,096	△38.0	340	91.9	361	91.5	232	107.0
2021年6月期第1四半期	4,991	32.6	177	△68.6	188	△67.1	112	△70.8

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 171百万円(△47.7%) 2021年6月期第1四半期 328百万円(△29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	5.17	5.12
2021年6月期第1四半期	2.50	2.48

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	13,734	10,191	73.8	225.36
2021年6月期	13,423	10,324	76.5	228.35

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 10,136百万円 2021年6月期 10,270百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	6.10	-	6.80	12.90
2022年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,570	△17.0	592	39.8	611	36.6	387	28.4	8.61
通期	12,339	1.1	967	47.6	1,000	43.1	622	36.5	13.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期1Q	48,969,096株	2021年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	3,991,552株	2021年6月期	3,991,552株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期1Q	44,977,544株	2021年6月期1Q	44,936,844株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた断続的な緊急事態宣言発令やまん延防止等重点措置の適用の影響等により依然として先行きは不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く市場環境については、ワクチン接種の進展や感染対策の徹底等により段階的な制限緩和も進みつつあります。当社グループの事業領域にも緩やかな回復の兆しが見え始めている状況ではありますが、依然としてイベントの中止や規模の縮小等による影響が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、前期に引き続き以下の「事業成長ビジョン」を推進してまいりました。

## (事業成長ビジョン)

当社グループは「体験価値※」をコアとしたプランニングとプロデュースを駆使して、「魅力的なコンテンツを創る力」と「プラットフォームを活性化する力」を発揮することで、新規顧客の獲得、既存顧客の育成・活性化に貢献する『TOW体験デザインモデル』を確立いたします。これを通じ、当社グループの提供価値の拡張とビジネスの成長を実現し、新たな企業像として『体験価値をコアに、成果をデザインするプロダクション』を目指します。

※体験価値：情緒的価値・感性的価値・機能的価値を含めて顧客心理に訴えかける価値

売上高については、各種オンラインプロモーション施策の引き合いが増加し、東京2020オリンピック・パラリンピック案件も寄与しましたが、前年に受注した官公庁・団体の大型案件がなかったため、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期から大幅に減少しました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、官公庁・団体の大型案件の低営業利益の影響がなかったことに加え、「専門性の高い人材の提供価値のマネタイズ」「制作管理部門の機能強化による適正収益の確保」「制作業務の内製化による収益性の向上」を引き続き推進したことにより、前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億96百万円（前年同期比38.0%減）、営業利益は3億40百万円（同91.9%増）、経常利益は3億61百万円（同91.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億32百万円（同107.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加し、137億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加の117億27百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億32百万円減少しましたが、未収入金が6億64百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億12百万円、未成業務支出金が1億13百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少の20億7百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少の2億20百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の27百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少の17億59百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が6百万円増加しましたが、投資有価証券が86百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加の29億92百万円となりました。これは主に、買掛金が2億30百万円、未払法人税等が1億14百万円、賞与引当金が55百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少の5億50百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が23百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少の101億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金が73百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年8月10日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の景気動向や新型コロナウイルス感染症の収束時期など様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,580,540	7,047,709
電子記録債権	312,834	254,894
受取手形及び売掛金	2,318,403	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,531,063
未成業務支出金	67,517	180,712
未収入金	925,193	1,590,168
前払費用	64,577	72,646
その他	55,986	50,208
流動資産合計	11,325,052	11,727,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,279	196,279
減価償却累計額	△63,652	△66,629
建物(純額)	132,627	129,650
工具、器具及び備品	263,701	266,595
減価償却累計額	△175,157	△183,293
工具、器具及び備品(純額)	88,543	83,302
リース資産	5,310	3,826
減価償却累計額	△3,097	△2,423
リース資産(純額)	2,212	1,403
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	229,410	220,383
無形固定資産		
投資その他の資産	28,690	27,692
投資有価証券	1,381,604	1,295,416
保険積立金	226,893	226,893
繰延税金資産	17,421	23,655
敷金及び保証金	200,753	199,997
その他	13,707	13,513
投資その他の資産合計	1,840,379	1,759,476
固定資産合計	2,098,481	2,007,552
資産合計	13,423,533	13,734,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	5,474	20,445
買掛金	1,341,268	1,572,042
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	21,278	135,778
賞与引当金	24,570	80,363
役員賞与引当金	—	11,078
その他	295,770	332,831
流動負債合計	2,528,362	2,992,540
固定負債		
退職給付に係る負債	241,025	244,491
役員退職慰労引当金	188,547	189,392
繰延税金負債	124,133	100,154
その他	17,111	16,557
固定負債合計	570,817	550,597
負債合計	3,099,180	3,543,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,097,946	1,097,946
利益剰余金	7,924,931	7,851,416
自己株式	△377,237	△377,237
株主資本合計	9,594,635	9,521,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722,569	661,699
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	675,955	615,084
新株予約権	53,763	55,613
純資産合計	10,324,353	10,191,818
負債純資産合計	13,423,533	13,734,955

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,991,721	3,096,006
売上原価	4,587,256	2,534,720
売上総利益	404,465	561,286
販売費及び一般管理費	227,074	220,929
営業利益	177,391	340,357
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10,968	21,440
助成金収入	—	200
雑収入	910	339
営業外収益合計	11,879	21,979
営業外費用		
支払利息	661	643
売上債権売却損	—	557
雑損失	25	73
営業外費用合計	686	1,273
経常利益	188,583	361,063
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	12,180	—
特別利益合計	12,180	—
特別損失		
固定資産除却損	251	—
リース解約損	—	593
特別損失合計	251	593
税金等調整前四半期純利益	200,512	360,469
法人税、住民税及び事業税	892	131,485
法人税等調整額	87,397	△3,348
法人税等合計	88,289	128,137
四半期純利益	112,223	232,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,223	232,332

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	112,223	232,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,903	△60,870
その他の包括利益合計	215,903	△60,870
四半期包括利益	328,126	171,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,126	171,462
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は67,452千円増加し、売上原価は51,710千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,742千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはイベントプロモーション企業として同一セグメントに属するイベント及びプロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2021年11月5日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 120,000株
(3) 処分価額	1株につき339円
(4) 処分総額	40,680,000円
(5) 割当予定先	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 100,000株 当社の執行役員 2名 20,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年8月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員（以下「対象者」と総称します。）に、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象者に対して、新たに譲渡制限付株式を付与する譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2020年9月25日開催の当社第44期定時株主総会において、対象取締役に対し、従来の株式報酬型ストックオプションに関する報酬枠（200百万円）の範囲内で、本制度に関する報酬及び株式報酬型ストックオプションに関する報酬を支給すること、譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること及び付与する譲渡制限付株式の総数を対象取締役に対しては年650千株以内とすること等につきご承認をいただいております。